

平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月14日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西端 慶久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)山田 理 TEL (03)5805-9035
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	3,138	△22.6	544	△26.9	558	△25.9	336	19.0
23年1月期第3四半期	4,054	△22.3	744	228.8	753	222.0	282	108.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	638 10	— —
23年1月期第3四半期	536 16	536 14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	6,069	5,124	84.4	9,713 56
23年1月期	6,297	5,055	79.8	9,529 36

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 5,124百万円 23年1月期 5,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	— —	0 00	— —	478 00	478 00
24年1月期	— —	0 00	— —		
24年1月期(予想)				304 00	304 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,380	△17.5	450	△41.6	470	△41.2	320	△18.5	606 55	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は添付資料P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 （注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期3Q	527,578株	23年1月期	527,578株
② 期末自己株式数	24年1月期3Q	一株	23年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期3Q	527,578株	23年1月期3Q	527,449株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）の2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による生産や調達への支障、その後の電力不足の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループはクラウド/SaaS型サービスの拡充のために、新製品の開発と提供に注力しております。

2011年10月より、「サイボウズ Office」の最新バージョン「サイボウズ Office 9」の販売を開始いたしました。「サイボウズ Office 9」は従来の機能に加え、弊社のWebデータベースシステム「サイボウズ デヂエ」の技術をベースとした「カスタムアプリ」を搭載し、これまでExcelで管理していた売上や備品管理、クレーム対応などの情報を集約し、同時に閲覧や編集することを可能にします。また、同じく10月より、サイボウズ製品へはもちろん、他社製品への社外アクセスも可能にした「サイボウズ リモートサービス」バージョン3.0.0 やスケジュール機能に加え、メッセージやワークフローも利用できるようになったスマートフォン向けアプリケーション「KUNAI for iPhone/Android」の提供も開始しております。

さらに、今秋リリース予定の新クラウドサービス「kintone (キントーン)」を発売に先立ってITpro EXPOにて公開し、ITpro EXPO AWARD 2011 大賞を受賞することができました。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間の連結業績については、連結子会社が前年同期に比べ減少したこと等から連結売上高は3,138百万円（前年同期比22.6%減）となりました。営業利益についても、連結子会社の売却によるのれん償却額の減少があったものの、売上高が前年同期に比べ減少したことから544百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は558百万円（前年同期比25.9%減）、四半期純利益は関係会社株式売却益160百万円を計上したこと等から336百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、6,069百万円となりました。

負債の部についても、ユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったことによる借入金や社債の減少等から、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、945百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産の部については、5,124百万円となり、自己資本比率は84.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より310百万円増加し、2,237百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、585百万円の収入（前年同期比643百万円の収入減）となりました。これは主に、売上が前年同期に比べて減少したこと、及び子会社の減少によるのれん償却額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、53百万円の支出（前年同期比2,090百万円の収入増）となりました。これは主に、連結子会社であったユミルリンク株式会社の売却による収入があったこと、また有価証券の償還による収入があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、248百万円の支出（前年同期比105百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年3月16日公表の平成23年1月期決算短信から変更はありません。

2. その他の情報

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（除外） ユミルリンク株式会社

第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったユミルリンク株式会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、同社は連結子会社でなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,543千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、21,278千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による敷金の変動額は18,734千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,653	2,094,962
受取手形及び売掛金	606,539	696,400
有価証券	2,000,000	2,000,000
たな卸資産	12,619	19,810
繰延税金資産	11,118	57,608
その他	74,586	77,789
貸倒引当金	△1,356	△1,503
流動資産合計	4,941,160	4,945,068
固定資産		
有形固定資産	249,692	222,214
無形固定資産		
のれん	5,065	56,974
ソフトウェア	46,067	79,134
その他	77,382	12,654
無形固定資産合計	128,515	148,763
投資その他の資産		
投資有価証券	486,028	506,968
繰延税金資産	106,542	223,779
その他	162,089	254,297
貸倒引当金	△4,204	△3,691
投資その他の資産合計	750,456	981,354
固定資産合計	1,128,663	1,352,332
資産合計	6,069,824	6,297,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,773	29,255
1年内返済予定の長期借入金	—	27,182
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	48,948	135,815
役員賞与引当金	—	9,000
その他	882,442	947,292
流動負債合計	945,164	1,168,545
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	59,130
その他	—	4,174
固定負債合計	—	73,304
負債合計	945,164	1,241,849

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,561,071	3,445,777
株主資本合計	5,151,647	5,036,353
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△26,396	△8,321
その他有価証券評価差額金	△590	△552
評価・換算差額等合計	△26,987	△8,874
少数株主持分	—	28,071
純資産合計	5,124,659	5,055,550
負債純資産合計	6,069,824	6,297,400

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,054,917	3,138,066
売上原価	567,259	234,126
売上総利益	3,487,658	2,903,939
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	880,529	755,271
業務委託費	127,609	144,660
貸倒引当金繰入額	1,403	1,159
のれん償却額	128,669	18,526
その他	1,604,589	1,440,035
販売費及び一般管理費合計	2,742,802	2,359,654
営業利益	744,856	544,285
営業外収益		
受取利息	2,039	3,710
受取配当金	133	243
受取手数料	1,399	1,881
持分法による投資利益	1,102	—
為替差益	—	5,697
助成金収入	5,134	—
その他	8,047	2,740
営業外収益合計	17,857	14,273
営業外費用		
支払利息	6,133	—
その他	2,594	11
営業外費用合計	8,728	11
経常利益	753,985	558,547
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,466
関係会社株式売却益	—	160,488
貸倒引当金戻入額	156	252
特別利益合計	156	170,208
特別損失		
固定資産除売却損	4,578	2,211
事務所移転費用	389	3,445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,734
事業譲渡損	107,342	—
減損損失	—	10,800
寄付金	—	50,000
特別損失合計	112,310	85,191
税金等調整前四半期純利益	641,830	643,564
法人税、住民税及び事業税	295,558	145,603
法人税等調整額	58,420	161,314
法人税等合計	353,978	306,917
少数株主損益調整前四半期純利益	—	336,646
少数株主利益	5,054	—
四半期純利益	282,797	336,646

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,237,621	1,002,604
売上原価	181,714	48,535
売上総利益	1,055,907	954,069
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	288,794	264,750
業務委託費	43,872	63,536
貸倒引当金繰入額	521	1,090
のれん償却額	37,420	606
その他	663,646	494,138
販売費及び一般管理費合計	1,034,254	824,123
営業利益	21,652	129,945
営業外収益		
受取利息	892	1,382
受取手数料	337	694
持分法による投資利益	59	—
為替差益	—	3,063
助成金収入	4,950	—
その他	2,206	461
営業外収益合計	8,446	5,602
営業外費用		
支払利息	662	—
その他	878	8
営業外費用合計	1,540	8
経常利益	28,558	135,539
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△10	6
特別利益合計	△10	6
特別損失		
固定資産除売却損	2,310	67
事務所移転費用	251	△40
特別損失合計	2,562	26
税金等調整前四半期純利益	25,986	135,519
法人税、住民税及び事業税	17,093	48,784
法人税等調整額	4,811	11,712
法人税等合計	21,904	60,496
少数株主損益調整前四半期純利益	—	75,022
少数株主利益	5,464	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,382	75,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	641,830	643,564
減価償却費	144,878	165,172
減損損失	—	10,800
のれん償却額	128,669	18,526
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,734
固定資産除売却損益(△は益)	4,578	2,211
持分法による投資損益(△は益)	△1,102	—
事業譲渡損益(△は益)	107,342	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△160,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	682
受取利息及び受取配当金	△2,172	△3,953
支払利息及び社債利息	6,133	—
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	△41,461	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,029	—
売上債権の増減額(△は増加)	56,314	9,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,923	△1,465
仕入債務の増減額(△は減少)	13,203	4,665
未払金の増減額(△は減少)	142,805	△18,636
前受金の増減額(△は減少)	126,921	31,895
その他	△19,030	74,726
小計	1,323,073	795,920
利息及び配当金の受取額	2,363	3,953
利息の支払額	△2,995	—
法人税等の支払額	△117,485	△220,261
法人税等の還付額	23,410	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228,367	585,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△3,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	△73,204	△94,995
有形固定資産の売却による収入	—	84
無形固定資産の取得による支出	△99,005	△126,597
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△5,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	136,743
事業譲渡による収入	2,307	—
貸付金の回収による収入	38,986	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,551	△4,391
敷金及び保証金の回収による収入	1,207	41,849
定期預金の預入による支出	△2,700	—
その他	△5	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,143,965	△53,187

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,688	—
長期借入金の返済による支出	△41,530	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△54,291	△248,367
株式の発行による収入	14,016	—
その他	△6,078	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,571	△248,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,562	△5,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,061,733	277,859
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,770	1,926,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,015	32,830
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,012,032	2,237,653

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	606,802	969,757	2,512,408	4,088,968
当第3四半期連結会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△54,291	△54,291
四半期純利益			282,797	282,797
新株の発行 ※1	7,008	7,008		14,016
新規連結による剰余金増加高 ※2			14,807	14,807
連結除外による剰余金増加高 ※3			555,049	555,049
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	7,008	7,008	798,363	812,379
当第3四半期連結会計期間末残高	613,810	976,765	3,310,772	4,901,348

※1 第1四半期連結会計期間に新株予約権(96個)について権利行使がありました。

※2 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました才望子信息技术(上海)有限公司につきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

※3 第2四半期連結会計期間において、特定子会社(サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社)が特別清算手続き開始の申し立てをしたため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。